男女共同参画会議 女性に対する暴力に関する専門調査会（第 62 回）
－性犯罪の適正な処罰と予防－

2012.2.13（月）15：00-17：00
永田町合同庁舎 第1 共用会議室
中央大学法科大学院 小木曾 綾

1 適正な処罰

(1) 適正な刑罰

- ① 処罰されるべき行為をいかに定義するか
- ② 強姦罪の量刑の位置づけ（PP 資料－平成 22 年版犯罪白書）
 - A) 法定刑は傷害致死と同一（3 年以上 20 年以下の有期徒刑）
 - B) 強盗と同じ宣告刑（量刑）のピーク（3 年超、前回法務省報告資料）
 - C) 日本の量刑枠
- ③ 処罰すればよいか
 - A) 再犯
 - ア) 犯歴人員数と件数（PP 資料－平成 19 年版犯罪白書）
 - イ) 性犯罪者の再犯率（PP 資料－平成 22 年版犯罪白書）
 - B) 過剰収容
- ④ 予防の重要性

(2) 適正な手続

- ① 潜在化
 - A) 被害届自体が出ない暗数の存在
 - B) 被害届が出ても裁判にならない告訴欠如
- ② 捜査段階や公判での被害者への配慮
 - A) 捜査機関や裁判所における配慮の必要
 - B) 親告罪制度
 - ア) 被害者の選択権の是非
 - イ) 2 次被害がない環境の整備
 - C) 裁判員制度
 - ア) 性犯罪を対象とすべきか
 - D) 証人尋問等公判の訴訟指揮の在り方
 - ア) レイプシールド法の要否

2 性犯罪予防の方策

(1) メーガン法

- ① ニュー・ジャージー州の法律

② <http://www.nsopw.gov/Core/Portal.aspx>

③ その合憲性

- A) 登録の義務づけは刑罰ではない
- B) 前歴者のプライバシー保護より公衆保護が優先
- C) 参考：前科照会に関する最判昭 56.4.14 民集 35-3-620

④ その効果

- A) 元来、保護者等による犯罪には無力
- B) 実証研究結果（ニュー・ジャージーなど）
 - ア) 発生率の傾向（遞減）に変化なし
 - イ) 性犯罪で 2 度以上逮捕された者の数、被害者数に変化なし
 - ウ) 有罪の言渡しを受けた者の収監期間に変化なし
 - エ) 被害者－加害者間に親族関係や既知の関係がある事案が多い
 - オ) コスト増加
 - カ) 登録住所の正確さに疑問
 - キ) 前科を有する者の失業、住居探しの困難、家族を含むハラスメント経験など

(2) GPS による監視

① 装置 (<http://www.lcaservices.com/pages/equipment.html> より)

② フロリダの例

- A) 1988 年以来 Radio Frequency System (RF)、1997 年以来 GPS を使用
 - ア) 2009 年 6 月末現在で観察処分に付されている者 (143,191 人) 中 1.7% (2,392) に装着（中－高程度の危険を有すると判定された者）
- B) 使用目的（性犯罪に限定されない）
 - ア) 収監代替措置（未決・既決）
 - イ) 釈放後の観察処分等における対象者の所在確認
 - ウ) 保護観察等の条件遵守状況の確認、再犯予防
 - エ) DV 等における接近禁止命令遵守状況の確認
- C) 効果・影響（2001－2007 年の 5034 人のほか法執行官を対象とした調査）
 - ア) 遵守事項違反は 31%減少（暴力犯罪者除く）
 - イ) 監視装置装着でなければ 3 分の 1 が収監
 - ウ) 費用は収監の 6 分の 1
 - エ) 装着者
 - ◆ 近親者等、他者との関係悪化・変化
 - ◆ 恥、不公正なレッテル
 - ◆ 就職上の困難
 - ◆ 費用負担
 - ◆ 信号障害による誤警報

オ) 法執行官は、上記目的達成の補助装置としては有益と考えているが、対象者との直接面談の代替措置とまでは考えていない

(3) 日本の予防策

① 子供対象暴力的性犯罪措置（2005年－2011年4月見直し～）

- A) 対象罪を犯して自由刑に処された者の出所情報の法務省から警察庁への提供
 - B) 警察庁による登録、帰住予定先を管轄する警察本部長への通知、再犯防止措置実施管轄警察署の指定
 - C) 住居訪問による所在確認
 - ア) 前兆事案等の発生と対象者の所在把握による防止・検挙
 - イ) 2011年4月以前は表札等の外形的な観察による把握
 - ウ) 対象者への制度告知と接触についての意向確認、本人以外への接触回避
 - D) 同意による面談
 - ア) 再犯防止に向けた助言・指導
 - イ) 高再犯リスク者（複数の同種前科で50歳未満、出所後同種事犯で再検挙された者、出所後前兆事案を起こして指導され、なお危険がある者）が対象
 - ウ) 警察官を身近に意識することによる再犯防止効果
 - エ) 対象者を深く知ることによる再犯リスク分析の可能性
 - E) 一定期間経過後の原則登録解除
- ② 処遇プログラム
- A) 刑事施設における性犯罪再犯防止指導（資料－法律のひろば2011.1）
 - B) 仮釈放者・保護観察付執行猶予者に対する処遇プログラム
 - C) 処遇プログラムと警察による面談の連携

<参考文献>

「<警察政策>フォーラム これからの性犯罪対策」 警察政策研究13号、「特集 重大犯罪者の実態と処遇」 法律のひろば2011年1月号、加藤信宏「『子供対象・暴力性犯罪出所者の再犯防止措置制度』の見直しについて」警察学論集64巻5号1頁

Kristen Zgoba, Philip Witt, Melissa Dalessandro, Bonita Veysey, Megan's Law: Assessing the Practical and Monetary Efficacy, Research report submitted to the U.S. Department of Justice, Document No.: 225370, Date Received: December 2008 ; Jill S. Levenson, David A. D'Amora, Megan's Law and its Impact on Community Re-Entry for Sex Offenders, Behavioral Sciences and the Law 25: 587-602 (2007) ; William Bales, Karen Mann, Thomas Blomberg, Gerry Gaes, Kelle Barrick, Karla Dhungana, Brian McManus, A Quantitative and Qualitative Assessment of Electronic Monitoring, The Florida State University College of Criminology and Criminal Justice Center for Criminology and Public Policy Research, January 2010